

東郷町の現状と課題について

1-1 第2期計画の検証結果

- 基本目標1「しごとをつくり、安心して働けるようにする」及び基本目標2「新しいひとの流れをつくる」の数値目標は、一部、実績値として令和2年国勢調査の結果を採用しており、令和6年度末目標値には届いていないものもあるが、概ね達成又は増加している。
- 各施策が一定の成果を挙げていると考えられる。引き続き、次期計画で取り組むべき新たな課題の整理及び解決を図りつつ、各施策を推進していく必要がある。
- 基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び基本目標4「安心して暮らせる魅力的な地域をつくる」では、健康寿命の延伸は令和6年度末目標値を達成しているものの、「安心して子どもを産み育てられると考える町民の割合」及び「東郷町に住み続けたいと考える町民の割合」は現状値（平成30年度）と比べて低下した。
- 子育て環境の課題抽出や、定住意向の低い層の把握を通じた課題抽出を行い、その解決を図る取組等を推進していく必要がある。

第2期総合戦略における 4つの基本目標		数値目標				
		指標	現状値 (H30)	R5年度末 実績値	実績の説明	目標値 (R6)
1	しごとをつくり、安心して働けるようにする	町内従業者数 (東郷町内の事業所で働く人の数)	12,704人	15,421人	R3経済センサス	14,700人
		東郷町内で働く町民の数	6,082人	6,283人	R2国勢調査	6,300人
2	新しいひとの流れをつくる	転入超過数(年間)	310人	317人	R6(1.1)総務省人口動態調査	270人
		昼夜間人口比率	79.3%	82.6%	R2国勢調査 常住地又は従業地(夜間人口、 昼間人口)	84.9%
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率	1.50	まだ数値が出せません。	算出方法を変更し、愛知県人口動向調査結果(R5.10.1現在)及び愛知県衛生年俸2023から算出予定ですが、まだ公表されていないため現時点では数値が出せません。	1.8
		安心して子どもを産み育てられると考える町民の割合	50.0%	25.1%	R6住民意向調査	53.0%
4	安心して暮らせる魅力的な地域をつくる	東郷町に住み続けたいと考える町民の割合	81.7%	63.5%	R6住民意向調査	85.3%
		健康寿命の延伸	男性 80.90歳 女性 84.55歳	男性 81.04歳 女性 85.58歳 (令和4年)	いきいき東郷21最終評価結果 数値	延伸

※「安心して子どもを産み育てられると考える町民の割合」と「東郷町に住み続けたいと考える町民の割合」は住民意向調査結果。

1-2 人口動向・人口動態から見る本町の課題

- ・ 本町の総人口は、前計画より早いペースで減少していく見込み。

図1 本町の総人口の将来見通しにおける前計画と本計画との比較

	2020	2030	2040	2050	(年)
前回	44,163	45,690	45,061	43,997	
今回	43,903	43,811	42,633	41,114	(人)

資料：第2期東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」をもとにMURC作成

- ・ 15-64歳の生産年齢人口の減少も加速化しており、下記の問題が危惧される。
 - ① 出生数の減少の加速化
 - ② 現在の産業規模を支える担い手の不足
 - ③ 地域活動を支える担い手の不足
- ・ 本町の社会増減は、転出者数よりも転入者数の変動が大きい。

1-3 社会動向と住民意向調査を踏まえた課題整理

- 東郷町は豊かな緑を始めとした良好な生活環境や宅地の取得しやすさ等から、名古屋市を中心としたベッドタウンとして発展してきた。近年は、名古屋市への通勤者が減少する一方、豊田市やみよし市などの通勤者、すなわち、ものづくり産業で働く人のベッドタウンとしての様相が強まっている。
- 100年に一度といわれる自動車産業の変革を迎える中、今後、当地域のものづくり産業の持続的な発展にも影響が及ぶと考えられる。グローバルレベルでBEV生産はブレーキがかかっており、移行速度は鈍化するものの、大きく方向性は変わらない。
- 次世代自動車の普及に伴い、燃焼系・排気系部品の需要が小さくなるとともに、蓄電池など次世代自動車に不可欠な部品を大規模生産する計画が近隣自治体を含め当地にはなく、将来的には現在の雇用水準が縮小するリスクが想定される。
- 東郷町ではニーズに対応して宅地を供給し、町外からの転入者を受け入れてきたが、今後、ものづくり産業の従業者が減少すれば、その傾向は弱まってくる可能性がある。
- また、東郷町の従業者/就業者（当該自治体で従業する就業者数/当該自治体に常住する就業者数）の割合は0.7余りと低く、近隣のベッドタウンと呼ばれる長久手市やみよし市を大きく下回る。東郷町が活力を維持していくためには、町内に働く場を確保し、居住地として選ばれ続けることが重要となる。
- 名古屋市への通勤者が減少している要因として、都心回帰傾向が高まり、名古屋市で働く人が東郷町を居住地として選択する傾向が弱まった可能性が考えられる。国内全体の人口減少が進む中で、生活環境と値ごろ感に依存した発展は厳しい。
- 一方で、東郷町は「日本の地域別将来推計人口」によると、若年女性の減少率が相対的に低い。これまでの子育て支援施策について一定の成果を得られたものであり、居住地として選ばれる当地域の価値をブランディングに活かしていくことが必要である。

- 上記のとおり、町内外から、居住地として選ばれる都市になることが極めて重要である。以下、基本目標1～4ごとに方向性を整理する。

【基本目標1（案） 住みやすく、満足度の高い魅力的な地域をつくる】

本町を住みやすいと思う人は73.1%である一方、住みにくいと思う人は11.7%である。これから町が力を入れていくべき分野として、公共交通機関の充実と答えた人の割合は39.5%であり、バスなどの公共交通機関の整備の満足度においても、不満に思う人が28.8%である。

町外に引っ越したいと思う人の理由として最も高いのも、交通の便が良くないからが74.5%で最も高い。

若者の自動車離れが進んでいることも踏まえると、住みやすく、満足度の高い地域をつくるために、公共交通アクセスの向上を図る必要がある。

さらに、本町の社会増減で最も動きが見られる20歳代は、33.3%が町外に引っ越したいと思っており、転出意向の割合が最も高い年代となっている。定住意向も20歳代（28.0%）は、10歳代（25.0%）に次いで低く、若年層の定住意向が他の年代より低いことがうかがえる。

20歳代の転出したいと思う理由としても、交通の便が良くないからが80.0%と最も高い。さらに、20歳代は、82.7%が自分らしい時間を過ごせる居心地よい場所があることを暮らしていく上で最も重要だと思う一方で、本町にそのような当てはまる場所があると思う人は28.0%である。そのため、将来まちを支える20歳代の価値観を満たし、居心地よく暮らせる魅力的な地域づくりも必要である。

【基本目標2（案） 結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

理想の子どもの数を持てていない人は、町全体では60.1%である。その理由として、子育てや教育にお金がかかりすぎるからが39.9%と最も高く、次いで、まだ結婚していないから（39.0%）である。

家族の形態別に見ると、夫婦のみでは72.0%、親と子（2世代）では57.9%が理想の子どもの数を持てていない。その理由として、夫婦のみでは、欲しいけれどもできないからが45.8%、親と子（2世代）では子育てや教育にお金がかかりすぎるからが43.7%と最も高い。育児の心理的・肉体的負担が大きいからという理由も、夫婦のみで25.0%、親と子（2世代）で18.0%回答されている。

そのため、結婚・出産・子育てを応援するため、結婚支援や、出産前後から子育てまで切れ目なく経済的・心理的・肉体的といった視点から包括的に支援する必要がある。

このようなソフト面での支援に加え、親と子（2世代）の39.0%と、親と子と祖父母（3世代）の28.9%が子どもの遊ぶ場所（町内から通える町外の場所も含む）が少ないと思っており、子どもの遊び場の確保等のハード面の整備も必要である。

【基本目標3（案） 新しいひとの流れを強化する】

子育て世代は転入超過傾向にあり、持ち家の取得をきっかけに転入した73.9%の人は、本町を住みやすいと思っている。

さらに、子どもを出産、未就学児を子育てする時期に住むことについて、町外の人に勧められると思う人の割合は比較的高い。

このことから、持続的な転入促進に向け子育てしやすいまちであることを更に発信するため、子育て世代や若い世代に魅力的なまちの価値を掘り起こし整理した上で、「未来が想像できるまち」を実現するブランディング施策を強化する必要がある。

また、本町の社会増減は、転出者数よりも転入者の変動が大きく、転入者数の減少が社会減に直結する

傾向がある。今後、自動車関連産業の生産台数調整に伴う雇用調整やE Vシフト等がなされた場合、転入者数の減少が見込まれることから、転入者の継続的な確保及び現在製造業に従事する在住者の雇用の長期的な安定のため、社会・業界の動向を踏まえた製造業への支援も必要である。

【基本目標4（案） 働きたいと思える仕事の選択肢を増やす】

本町の社会増減で最も動きが見られる年代である20歳代のうち、町内に住み続けたい人は37.3%、町外に引っ越したい人は33.3%、わからない人は28.0%である。

20歳代は、暮らしていく上で、生活に困らない仕事があることを68.0%が、自分がやりたいと思える仕事があることを62.7%が重要だと思う一方で、東郷町に当てはまると思うかについては、生活に困らない仕事があることが16.0%、自分がやりたいと思える仕事があることが6.7%に留まる。

さらに、就職先（町内から通える町外の場所も含む）の選択肢が少ないと思うのは10歳代（62.5%）、20歳代（41.3%）の順に高い。加えて、20歳代の実際に（将来含め）働きたいと思う仕事内容（職種）では、わからない（22.5%）に次いで技術（デザイン・IT・設計・コンサル）が高い（15.5%）。

また、男女で見ると、女性（24.4%）の方が男性（33.9%）より、就職先（町内から通える町外の場所も含む）の選択肢が少ないと思っている。さらに、出産・子育て支援施策として重要だと思うこととして、仕事と家庭が両立できる働き方の啓発と答えた人は、女性（28.0%）の方が男性（15.2%）より高い。

これらの結果から、本町において、若年層や女性が働きたいと思える仕事の選択肢を増やす必要がある。そのために、町内企業において働きたいと思われる環境整備に向けた支援や、起業、新たな仕事の創出等が求められ、それらを通じ、「成長」や「やりがい」につながる就労機会や、ワーク・ライフ・バランスを考慮した働き方を実現し、若年層や女性にとって満足度の高い就労環境を整備していくことが必要である。